

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	10
連結財務諸表	11

■単体情報

財務諸表	17
損益の状況	21
預金業務の状況	23
融資業務の状況	25
証券業務の状況	28
株式等の状況	30

■自己資本比率(単体・連結) …… 31

■バーゼルⅡ第3の柱 (市場規律) に基づく開示 …… 33

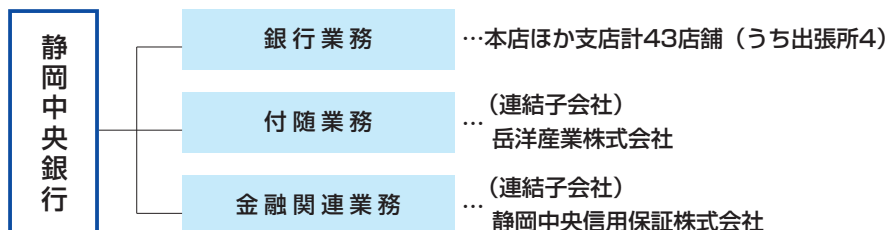
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容および関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■平成24年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比72百万円減収の66億82百万円、連結経常費用は前年同期比1億37百万円増加の58億46百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比2億9百万円減益の8億35百万円となり、連結中間純利益は前年同期比1億22百万円減益の5億41百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比147億90百万円増加し、5,245億50百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比27億29百万円増加し、4,415億24百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比0.06ポイント低下し、10.84%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間	平成22年度	平成23年度
連結経常収益	百万円 6,503	6,754	6,682	13,001	13,043
連結経常利益	百万円 862	1,045	835	1,469	911
連結中間純利益	百万円 516	664	541	-	-
連結当期純利益	百万円 -	-	-	879	305
連結中間包括利益	百万円 △1,322	△1,256	△727	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	△634	1,211
連結純資産額	百万円 30,554	29,865	31,486	31,182	32,273
連結総資産額	百万円 525,455	551,801	575,306	538,663	561,171
1株当たり純資産額	円 1,273.08	1,244.39	1,311.93	1,299.25	1,344.74
1株当たり中間純利益	円 21.52	27.68	22.56	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	36.65	12.71
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.96	10.90	10.84	10.74	10.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 1,601	9,065	13,079	6,179	17,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △3,138	△10,156	△22,745	△1,548	△10,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △59	△59	△59	△119	△119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 12,990	17,947	16,244	19,097	25,970
従業員数	人 543	553	558	528	533
[外、平均臨時従業員数]	人 [78]	[74]	[76]	[77]	[75]

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
4. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成24年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	24,031	22,516	32,647
有価証券	74,778	98,484	77,869
貸出金	439,582	441,524	438,794
その他資産	1,766	1,761	1,545
有形固定資産	8,725	8,843	8,751
無形固定資産	471	341	394
繰延税金資産	4,516	3,430	2,635
支払承諾見返	1,091	1,054	1,078
貸倒引当金	△ 3,163	△ 2,650	△ 2,545
資産の部合計	551,801	575,306	561,171
預金	503,662	524,550	509,760
借入金	6,700	8,857	9,320
その他負債	5,145	4,468	3,653
賞与引当金	483	459	446
役員賞与引当金	-	-	48
退職給付引当金	1,506	1,419	1,451
役員退職慰労引当金	437	429	477
睡眠預金払戻損失引当金	17	20	21
偶発損失引当金	408	324	405
特定債務者支援引当金	400	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,082	1,836	1,836
支払承諾	1,091	1,054	1,078
負債の部合計	521,935	543,820	528,897
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	28,338	28,420	27,938
株主資本合計	30,339	30,421	29,940
その他有価証券評価差額金	△ 3,681	△ 2,357	△ 1,088
土地再評価差額金	3,206	3,422	3,422
その他の包括利益累計額合計	△ 474	1,064	2,333
純資産の部合計	29,865	31,486	32,273
負債及び純資産の部合計	551,801	575,306	561,171

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	6,754	6,682	13,043
資金運用収益	5,570	5,199	10,993
貸出金利息	4,871	4,688	9,681
有価証券利息配当金	690	500	1,295
役員取引等収益	470	492	923
その他業務収益	534	803	672
その他経常収益	178	186	454
経常費用	5,709	5,846	12,132
資金調達費用	491	483	961
預金利息	488	478	954
役員取引等費用	370	382	753
その他業務費用	34	253	49
営業経費	3,678	3,721	7,275
その他経常費用	1,134	1,005	3,092
経常利益	1,045	835	911
特別利益	0	-	0
固定資産処分益	0	-	0
特別損失	14	3	66
固定資産処分損	0	3	23
固定資産減損損失	13	-	43
税金等調整前中間(当期)純利益	1,031	832	844
法人税、住民税及び事業税	456	413	536
法人税等調整額	△ 89	△ 122	3
法人税等合計	367	290	539
少数株主損益調整前当期純利益	664	541	305
中間(当期)純利益	664	541	305

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	664	541	305
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 1,921	△ 1,269	671
土地再評価差額金	-	-	234
その他の包括利益合計	△ 1,921	△ 1,269	906
包括利益 (内訳)	△ 1,256	△ 727	1,211
親会社株主に係る包括利益	△ 1,256	△ 727	1,211

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株 主 資 本			
資本金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
当期首残高	0	0	0
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
当期首残高	27,729	27,938	27,729
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	664	541	305
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
当中間期変動額合計	609	481	209
当中間期末残高	28,338	28,420	27,938
株主資本合計			
当期首残高	29,730	29,940	29,730
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	664	541	305
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
当中間期変動額合計	609	481	209
当中間期末残高	30,339	30,421	29,940
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 1,760	△ 1,088	△ 1,760
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,921	△ 1,269	671
当中間期変動額合計	△ 1,921	△ 1,269	671
当中間期末残高	△ 3,681	△ 2,357	△ 1,088
土地再評価差額金			
当期首残高	3,211	3,422	3,211
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4	-	210
当中間期変動額合計	△ 4	-	210
当中間期末残高	3,206	3,422	3,422
その他包括利益累計額合計			
当期首残高	1,451	2,333	1,451
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,926	△ 1,269	882
当中間期変動額合計	△ 1,926	△ 1,269	882
当中間期末残高	△ 474	1,064	2,333
純 資 産 合 計			
当期首残高	31,182	32,273	31,182
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	664	541	305
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,926	1,269	882
当中間期変動額合計	△ 1,316	△ 787	1,091
当中間期末残高	29,865	31,486	32,273

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,031	832	844
減価償却費	248	241	480
減損損失	13	-	43
貸倒引当金の増減(△)	380	105	△ 237
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	13	△ 0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 52	△ 48	△ 4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 14	△ 31	△ 70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△ 47	56
繰越損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	121	△ 81	118
資金運用収益	△ 5,570	△ 5,220	△ 10,993
資金調達費用	491	483	961
有価証券関係損益(△)	△ 165	△ 94	1,129
固定資産処分損益(△は益)	0	3	14
貸出金の純増(△)減	△ 7,408	△ 2,729	△ 6,620
預金の純増減(△)	11,840	14,790	17,938
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増(△)	2,100	△ 463	4,720
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,089	405	497
資金運用による収入	5,576	5,194	10,876
資金調達による支出	△ 683	△ 532	△ 1,094
その他	65	619	△ 1,049
小計	9,118	13,438	17,614
法人税等の支払額	△ 52	△ 359	△ 216
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,065	13,079	17,398
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 40,875	△ 94,341	△ 68,519
有価証券の売却による収入	28,570	70,854	53,075
有価証券の償還による収入	2,460	1,025	5,584
有形固定資産の取得による支出	△ 190	△ 391	△ 396
有形固定資産の売却による収入	0	144	0
無形固定資産の取得による支出	△ 122	△ 37	△ 150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,156	△ 22,745	△ 10,405
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 59	△ 59	△ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 59	△ 119
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,150	△ 9,726	6,872
V. 現金及び現金同等物の期首残高	19,097	25,970	19,097
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	17,947	16,244	25,970

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間

(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

主要な連結子会社は、「企業集団等の概況 事業の内容」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は609百万円(前連結会計年度末は657百万円)あります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

●注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は663百万円、延滞債権額は10,899百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないも

のとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は226百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,788百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,214百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 11,537百万円
その他 20百万円

担保資産に対応する債務

預金 402百万円
借入金 8,857百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券3,153百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は288百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,155百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,924百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行債

格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,311百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,503百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、償却債権取立益0百万円、株式等売却益63百万円、偶発損失引当金戻入益81百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額219百万円、株式等売却損247百万円及び株式等償却250百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株主の種類	普通株式(千株)
前連結会計年度末	24,000
増加	—
減少	—
当中間連結会計年度末	24,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成24年9月30日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	22,516
定期預け金他	△6,272
現金及び現金同等物	16,244

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に純して会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

平成24年9月30日現在 (単位：百万円)

1年以内	0
1年超	3
合計	4

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	22,516	22,516	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,211	1,249	37
その他有価証券	96,020	96,020	-
(3) 貸出金	441,524		
貸倒引当金（*1）	△2,009		
	439,514	445,470	5,955
資産計	559,263	565,255	5,992
(1) 預金	524,550	525,011	460
(2) 借入金	8,857	8,857	-
負債計	533,407	533,868	460

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は83百万円増加、「繰延税金資産」は29百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は54百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在

の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価と見なしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が1年を超えるものについても重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	1,085
②組合出資金（*2）	167
合計	1,252

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,011	1,049	37
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	200	200	△0
合計	国債	1,211	1,249	37

2. その他有価証券（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,945	1,302	642
	債券	72,222	71,758	463
	国債	54,929	54,665	264
	地方債	3,103	3,035	68
	社債	14,189	14,058	130
	その他	4,549	4,479	69
	小計	78,717	77,541	1,175
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,170	15,343	△4,172
	債券	3,447	3,538	△90
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	3,447	3,538	△90
	その他	2,684	3,201	△516
小計	17,302	22,083	△4,780	
合計		96,020	99,625	△3,604

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価

に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は、回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、333百万円（うち、株式250百万円、その他の証券82百万円）であります。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

○その他有価証券評価差額金(平成24年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	△3,604
その他有価証券	△3,604
(+)繰延税金資産	1,247
その他有価証券評価差額金	△2,357

（デリバティブ取引関係）

該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務が企業集団の事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,688	1,367	626	6,682

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,344.74	1,311.93

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	27.68	22.56
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	664	541
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	664	541
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

■単体情報

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	前事業年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	24,031	22,516	32,647
現金	5,116	4,279	5,469
預け金	18,915	18,236	27,178
有価証券	74,704	98,412	77,796
国債	26,545	54,929	37,206
地方債	2,257	3,103	2,269
社債	15,644	17,637	13,869
株式	19,658	15,341	17,948
その他の証券	10,598	7,401	6,502
貸出金	439,582	441,524	438,794
割引手形	5,166	5,214	5,682
手形貸付	28,619	26,879	28,251
証書貸付	375,728	379,272	378,718
当座貸越	30,068	30,158	26,141
その他資産	1,185	1,248	1,161
未決済為替貸	32	34	34
前払費用	58	53	45
未収収益	433	468	438
その他の資産	661	691	643
有形固定資産	8,618	8,737	8,644
建物	1,607	1,750	1,698
土地	6,404	6,404	6,404
リース資産	-	68	-
建設仮勘定	158	42	144
その他の有形固定資産	447	471	396
無形固定資産	470	341	394
ソフトウェア	431	311	364
その他の無形固定資産	39	29	29
繰延税金資産	4,516	3,430	2,635
支払承諾見返	1,091	1,054	1,078
貸倒引当金	△ 2,523	△ 2,017	△ 1,929
投資損失引当金	△ 545	△ 545	△ 545
資産の部合計	551,134	574,703	560,679

	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	前事業年度 (平成24年3月31日)
預当座預金	504,218	525,272	510,509
普通預金	18,293	18,145	18,758
貯蓄預金	162,912	167,539	166,154
貯蓄預金	2,800	2,376	2,569
通知預金	1,463	1,215	1,534
定期預金	309,887	327,731	312,290
定期積金	6,925	7,116	7,031
その他の預金	1,934	1,147	2,170
借入金	6,700	8,857	9,320
その他負債	4,174	3,463	2,673
未決済為替借	95	89	83
未払法人税等	433	394	349
未払費用	1,344	1,491	1,582
前受収益	438	320	320
給付補てん備金	10	8	9
リース債務	-	73	-
資産除去債務	11	7	11
その他の負債	1,840	1,078	316
賞与引当金	483	459	446
役員賞与引当金	-	-	48
退職給付引当金	1,506	1,419	1,451
役員退職慰勞引当金	437	429	477
睡眠預金払戻損失引当金	17	20	21
偶発損失引当金	408	324	405
特定債務者支援引当金	400	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,082	1,836	1,836
支払承諾	1,091	1,054	1,078
負債の部合計	521,520	543,538	528,668
資本剰余金	2,000	2,000	2,000
資本準備金	0	0	0
利益剰余金	28,086	28,099	27,676
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	26,085	26,098	25,675
役員退職積立金	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	2,750
別途積立金	21,408	21,608	21,408
繰越利益剰余金	927	740	517
株主資本合計	30,087	30,100	29,677
その他有価証券評価差額金	△ 3,681	△ 2,357	△ 1,088
土地再評価差額金	3,206	3,422	3,422
評価・換算差額等合計	△ 474	1,064	2,333
純資産の部合計	29,613	31,165	32,011
負債及び純資産の部合計	551,134	574,703	560,679

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	6,710	6,633	12,952
資金運用収益	5,567	5,195	10,984
貸出金利息	4,871	4,688	9,681
有価証券利息配当金	687	496	1,287
コールローン利息	3	3	5
預け金利息	4	6	10
その他の受入利息	-	0	-
役務取引等収益	429	449	839
受入為替手数料	213	211	429
その他の役務収益	215	238	410
その他業務収益	534	803	672
国債等債券売却益	534	803	672
その他経常収益	178	184	455
株式等売却益	134	63	366
その他の経常収益	44	120	87
経常費用	5,646	5,867	12,035
資金調達費用	492	483	962
預金利息	488	478	954
コールマネー利息	0	0	0
借入金利息	2	4	6
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	413	431	842
支払為替手数料	69	68	137
その他の役務費用	344	362	704
その他業務費用	34	253	49
国債等債券売却損	34	-	49
国債等債券償還損	-	170	-
国債等債券償却	-	82	-
営業経費	3,667	3,709	7,254
その他経常費用	1,038	988	2,926
貸倒引当金繰入額	323	202	371
貸出金償却	-	-	-
株式等売却損	469	247	1,532
株式等償却	0	250	586
その他の経常費用	246	287	435
経常利益	1,063	766	916
特別利益	0	-	0
固定資産処分益	0	-	0
特別損失	14	2	66
固定資産処分損	0	2	23
固定資産減損損失	13	-	43
税引前中間純利益	1,050	763	849
法人税、住民税及び事業税	454	402	530
法人税等調整額	△ 89	△ 122	3
法人税等合計	364	280	534
中間純利益	685	483	315

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	0	0	0
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計			
当期首残高	0	0	0
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
当期首残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金			
当期首残高	2,750	2,750	2,750
当中間期変動額	-	-	-
当中間期末残高	2,750	2,750	2,750
別途積立金			
当期首残高	20,708	21,408	20,708
当中間期変動額	700	200	700
別途積立金の積立	700	200	700
当中間期変動額合計	700	200	700
当中間期末残高	21,408	21,608	21,408
繰越利益剰余金			
当期首残高	997	517	997
当中間期変動額	△ 60	△ 60	△ 120
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
別途積立金の積立	△ 700	△ 200	△ 700
中間純利益	685	483	315
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
当中間期変動額合計	△ 69	223	△ 480
当中間期末残高	927	740	517
利益剰余金合計			
当期首残高	27,456	27,676	27,456
当中間期変動額	△ 60	△ 60	△ 120
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	685	483	315
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
当中間期変動額合計	630	423	219
当中間期末残高	28,086	28,099	27,676
株主資本合計			
当期首残高	29,457	29,677	29,457
当中間期変動額	△ 60	△ 60	△ 120
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	685	483	315
土地再評価差額金の取崩	4	-	24
当中間期変動額合計	630	423	219
当中間期末残高	30,087	30,100	29,677

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 1,760	△ 1,088	△ 1,760
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,921	△ 1,269	671
当中間期変動額合計	△ 1,921	△ 1,269	671
当中間期末残高	△ 3,681	△ 2,357	△ 1,088
土地再評価差額金			
当期首残高	3,211	3,422	3,211
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 4	-	210
当中間期変動額合計	△ 4	-	210
当中間期末残高	3,206	3,422	3,422
評価・換算差額等合計			
当期首残高	1,451	2,333	1,451
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,926	△ 1,269	882
当中間期変動額合計	△ 1,926	△ 1,269	882
当中間期末残高	△ 474	1,064	2,333
純資産合計			
当期首残高	30,909	32,011	30,909
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	685	483	315
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4	-	24
当中間期変動額合計	△ 1,295	△ 845	1,102
当中間期末残高	29,613	31,165	32,011

●重要な会計方針

当中間会計期間

(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は609百万円(前事業年度末は657百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…1,140百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は663百万円、延滞債権額は10,899百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第

3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は226百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,788百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,214百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 11,537百万円

その他 20百万円

担保資産に対応する債務

預金 402百万円

借入金 8,857百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券3,153百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は287百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,155百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,924百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

…3,311百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,497百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益0百万円、株式等売却益63百万円、偶発損失引当金戻入益81百万円を含んでおります。

2. 減価償却実施額は、有形固定資産150百万円、無形固定資産90百万円です。

3. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額202百万円、株式等売却損247百万円及び株式等償却250百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「(2) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に純して会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

平成24年9月30日現在

(単位:百万円)

1年以内	0
1年超	3
合計	4

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,140
関連会社株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円 28.55	20.13
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円 685	483
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る中間純利益	百万円 685	483
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

●その他

(中間配当)

平成24年11月9日開催の取締役会において、第138期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,539	27	5,567	5,188	6	5,195
資金調達費用	492	—	492	483	—	483
資金運用収支	5,047	27	5,075	4,705	6	4,712
役務取引等収益	429	—	429	449	—	449
役務取引等費用	413	—	413	431	—	431
役務取引等収支	16	—	16	17	—	17
その他業務収益	534	—	534	803	—	803
その他業務費用	34	—	34	253	—	253
その他業務収支	499	—	499	549	—	549
業務粗利益	5,563	27	5,590	5,273	6	5,280
業務粗利益率	2.13%	1.53%	2.13%	1.94%	0.77%	1.93%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,982	14	1,997	1,763	△6	1,757

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成23年9月期						平成24年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	518,775	3,544	5,539	27	2.12%	1.53%	541,974	1,764	5,188	6	1.90%	0.77%
うち貸出金	433,437	—	4,871	—	2.23%	—	435,320	—	4,688	—	2.14%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	73,521	3,544	660	27	1.79%	1.53%	89,306	1,764	489	6	1.09%	0.77%
うちコールローン及び買入手形	5,755	—	3	—	0.10%	—	7,092	—	3	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5,061	—	4	—	0.18%	—	10,255	—	6	—	0.13%	—
資金調達勘定	497,610	—	492	—	0.19%	—	518,157	—	483	—	0.18%	—
うち預金	492,581	—	488	—	0.19%	—	508,485	—	478	—	0.18%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	284	—	0	—	0.10%	—	27	—	0	—	0.10%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,745	—	2	—	0.10%	—	9,645	—	4	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期1,741百万円、平成24年9月期1,327百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息（平成23年9月期—百万円、平成24年9月期—百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成23年9月期						平成24年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	209	△ 4	△ 142	5	66	1	100	△ 6	△ 451	△ 13	△ 351	△ 20
うち 貸 出 金	191	—	△ 265	—	△ 74	—	9	—	△ 192	—	△ 183	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	17	△ 4	123	5	140	1	86	△ 6	△ 257	△ 13	△ 171	△ 20
うち コールローン	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—	0	—	△ 0	—	0	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	1	—	△ 0	—	1	—	3	—	△ 1	—	2	—
支 払 利 息	18	—	△ 113	—	△ 95	—	17	—	△ 26	—	△ 8	—
うち 預 金	18	—	△ 113	—	△ 95	—	14	—	△ 25	—	△ 10	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	—	—	—	0	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	0	—	△ 0	—	0	—	2	—	△ 0	—	2	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	429	—	429	449	—	449
うち 預金・貸出金業務	96	—	96	99	—	99
うち 為 替 業 務	213	—	213	211	—	211
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代理業務	4	—	4	5	—	5
役 務 取 引 等 費 用	413	—	413	431	—	431
うち 為 替 業 務	69	—	69	68	—	68

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	534	—	534	803	—	803
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	534	—	534	803	—	803
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	34	—	34	253	—	253
国債等債券売却損	34	—	34	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	170	—	170
国債等債券償却	—	—	—	82	—	82
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成23年9月期	平成24年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.39	0.27
資 本 経 常 利 益 率	6.10	4.35
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.25	0.17
資 本 当 期 純 利 益 率	3.93	2.74

●利鞘

(単位：%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.12	1.53	2.12	1.90	0.77	1.90
資 金 調 達 原 価	1.63	—	1.63	1.57	—	1.57
総 資 金 利 鞘	0.49	—	0.49	0.33	—	0.33

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成23年9月期				平成24年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	185,470	—	185,470	36.78%	189,277	—	189,277	36.03%
	うち有利息預金	147,163	—	147,163	29.18%	151,206	—	151,206	28.76%
	定期性預金	316,813	—	316,813	62.83%	334,847	—	334,847	63.74%
	うち固定自由金利定期預金	306,792	—	306,792	60.84%	324,067	—	324,067	61.69%
	うち変動自由金利定期預金	3,088	—	3,088	0.61%	3,657	—	3,657	0.69%
金	その他	1,934	—	1,934	0.38%	1,147	—	1,147	0.21%
	合計	504,218	—	504,218	100.00%	525,272	—	525,272	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	504,218	—	504,218	100.00%	525,272	—	525,272	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成23年9月期				平成24年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	178,483	—	178,483	36.23%	179,070	—	179,070	35.21%
	うち有利息預金	143,400	—	143,400	29.11%	144,893	—	144,893	28.49%
	定期性預金	312,295	—	312,295	63.40%	327,894	—	327,894	64.48%
	うち固定自由金利定期預金	302,492	—	302,492	61.41%	317,325	—	317,325	62.40%
	うち変動自由金利定期預金	2,932	—	2,932	0.59%	3,583	—	3,583	0.70%
金	その他	1,802	—	1,802	0.36%	1,519	—	1,519	0.29%
	合計	492,581	—	492,581	100.00%	508,485	—	508,485	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	492,581	—	492,581	100.00%	508,485	—	508,485	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成23年9月	75,048	52,800	112,421	34,272	22,102
	平成24年9月	87,191	62,552	116,014	31,764	18,409	11,798	327,731
うち固定自由金利定期預金	平成23年9月	74,919	52,450	111,585	33,635	20,959	13,241	306,792
	平成24年9月	87,185	62,552	116,014	31,764	18,409	11,798	327,724
うち変動自由金利定期預金	平成23年9月	122	349	835	637	1,143	0	3,088
	平成24年9月	6	—	—	—	—	—	6

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
財形貯蓄残高	1,420	1,336

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	370,066	73.39%	383,310	72.97%
法人預金	128,755	25.53%	133,394	25.39%
その他	5,396	1.07%	8,567	1.63%
合計	504,218	100.00%	525,272	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	12,928	—	12,928	13,468	—	13,468

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	558人	—	558人	561人	—	561人
従業員1人当たり預金額	903	—	903	936	—	936

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				平成23年9月期			平成24年9月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			28,619	—	28,619	26,879	—	26,879
	証書貸付			375,728	—	375,728	379,272	—	379,272
	当座貸越			30,068	—	30,068	30,158	—	30,158
	割引手形			5,166	—	5,166	5,214	—	5,214
	合計			439,582	—	439,582	441,524	—	441,524

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				平成23年9月期			平成24年9月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			29,165	—	29,165	26,299	—	26,299
	証書貸付			371,137	—	371,137	376,121	—	376,121
	当座貸越			28,670	—	28,670	28,100	—	28,100
	割引手形			5,464	—	5,464	4,799	—	4,799
	合計			434,437	—	434,437	435,320	—	435,320

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
			貸出金	うち変動金利	平成23年9月	44,703	26,405	28,688	23,868
平成24年9月	44,949	21,114			29,051	32,876	283,374	30,158	441,524
うち固定金利	平成23年9月			10,841	12,248	11,183	169,287	11,687	
	平成24年9月			9,708	13,692	11,601	185,002	10,968	
うち変動金利	平成23年9月			15,564	16,440	12,685	116,559	18,381	
	平成24年9月			11,406	15,358	21,275	98,372	19,189	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	11,271	—	11,271	11,321	—	11,321

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	558人	—	558人	561人	—	561人
従業員1人当たり貸出金	787	—	787	787	—	787

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	60	60
債権	2,765	2,973
商品	—	—
不動産	154,831	151,687
その他	—	90
計	157,657	154,811
保証信用	209,668	209,227
	72,256	77,485
合計	439,582	441,524
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,825	439,582	100.00%	17,361	441,524	100.00%
製造業	1,048	54,261	12.28%	1,093	58,557	13.26%
農業・林業	22	340	0.07%	18	240	0.05%
漁業	4	62	0.01%	1	25	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	23	0.00%	2	20	0.00%
建設業	1,292	43,545	9.90%	1,268	40,599	9.19%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	415	0.09%	13	489	0.11%
運輸業、郵便業	198	10,916	2.48%	199	10,012	2.26%
卸売業	301	16,872	3.82%	276	15,991	3.62%
小売業	650	24,227	5.48%	626	21,510	4.87%
金融・保険業	21	6,346	1.43%	16	6,006	1.36%
不動産業	236	23,702	5.36%	185	17,679	4.00%
不動産賃貸管理業	229	19,941	4.51%	246	22,559	5.10%
物品賃貸業	23	3,169	0.71%	24	4,123	0.93%
学術研究、専門・技術サービス業	93	2,086	0.47%	88	1,830	0.41%
宿泊業	117	8,569	1.94%	112	8,016	1.81%
飲食業	320	5,522	1.25%	318	5,318	1.20%
生活関連サービス業、娯楽業	152	6,164	1.39%	146	5,832	1.32%
教育、学習支援業	15	893	0.20%	15	1,337	0.30%
医療・福祉	147	22,048	4.99%	171	22,343	5.06%
その他のサービス	376	17,059	3.86%	378	15,354	3.47%
地方公共団体	—	—	—	1	713	—
個人による貸家業	709	59,541	13.48%	735	61,377	13.90%
その他	11,859	113,872	25.90%	11,430	121,585	27.53%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	439,582	441,524
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	17,782	17,314
	金額	407,297	407,718
(B) / (A)	貸出先数	99.75%	99.73%
	金額	92.65%	92.34%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	252,685	57.48%	261,775	59.28%
運転資金	186,897	42.51%	179,749	40.71%
合計	439,582	100.00%	441,524	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
消費者ローン残高	106,846	115,144
住宅ローン残高	106,152	114,543
その他ローン残高	693	600

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	439,582	—	439,582	441,524	—	441,524
預金(B)	504,218	—	504,218	525,272	—	525,272
預貸率(A)/(B)	87.18%	—	87.18%	84.06%	—	84.06%
期中平均	88.19%	—	88.19%	85.61%	—	85.61%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	—	—
債権	758	762
商品	—	—
不動産	314	285
その他	—	—
計	1,073	1,047
保証	—	—
信用	18	7
合計	1,091	1,054

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日	増減
一般貸倒引当金	904	563	△ 341
個別貸倒引当金	1,618	1,454	△ 164
合計	2,523	2,017	△ 506

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	2,236	663
延滞債権額	9,183	10,899
3ヶ月以上延滞債権額	154	226
貸出条件緩和債権額	—	—
合計	11,574	11,788

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,889	3,018
危険債権	5,548	8,614
要管理債権	156	227
小計	11,594	11,860
正常債権	429,445	431,111
合計	441,040	442,972

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	26,545	—	26,545	54,929	—	54,929
地方債	2,257	—	2,257	3,103	—	3,103
社債	15,644	—	15,644	17,637	—	17,637
株式	19,658	—	19,658	15,341	—	15,341
その他	8,137	2,460	10,598	5,675	1,725	7,401
うち外国債券	—	2,460	2,460	—	1,725	1,725
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	72,244	2,460	74,704	96,687	1,725	98,412

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	25,819	—	25,819	45,570	—	45,570
地方債	2,038	—	2,038	2,828	—	2,828
社債	13,402	—	13,402	15,634	—	15,634
株式	24,216	—	24,216	19,435	—	19,435
その他	8,044	3,544	11,589	5,837	1,764	7,601
うち外国債券	—	3,544	3,544	—	1,764	1,764
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	73,521	3,544	77,065	89,306	1,764	91,071

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成23年9月	2,808	207	3,725	1,115	18,688	—
	平成24年9月	83	121	4,832	2,037	47,854	—	—	54,929
地方債	平成23年9月	—	—	800	—	1,457	—	—	2,257
	平成24年9月	—	175	1,219	—	1,709	—	—	3,103
社債	平成23年9月	703	2,937	8,195	1,201	2,108	500	—	15,644
	平成24年9月	1,608	5,072	7,904	610	2,440	—	—	17,637
株式	平成23年9月							19,658	20,155
	平成24年9月							15,341	15,341
その他	平成23年9月	67	556	786	2,772	—	484	5,930	10,598
	平成24年9月	73	191	1,345	1,908	1,003	—	2,875	7,401
うち外国債券	平成23年9月	0	454	199	1,806	—	—	—	2,460
	平成24年9月	—	101	618	1,005	—	—	—	1,725
うち外国株式	平成23年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成23年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成24年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券(A)	72,244	2,460	74,704	96,687	1,725	98,412	
預金(B)	504,218	—	504,218	525,272	—	525,272	
預証率	(A) / (B)	14.32%	—	14.81%	18.40%	—	18.73%
	期中平均	14.92%	—	15.64%	17.56%	—	17.91%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	634	599
合計	634	599

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで
国債	149	79
地方債・政保債	—	—
合計	149	79

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

売 買 高	平成23年9月期			平成24年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成23年9月30日現在					平成24年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	22,457	17,432	△ 5,024	785	5,810	16,646	13,115	△ 3,530	642	4,172
債券	44,291	44,448	157	196	39	75,297	75,670	373	463	90
国債	26,451	26,545	94	115	21	54,665	54,929	264	264	—
地方債	2,236	2,257	20	20	—	3,035	3,103	68	68	—
社債	15,602	15,644	42	60	18	17,596	17,637	40	130	90
その他	11,593	10,425	△ 1,167	20	1,188	7,681	7,234	△ 447	69	516
合計	78,341	72,306	△ 6,035	1,003	7,038	99,625	96,020	△ 3,604	1,175	4,780

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで			平成24年4月1日から平成24年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	28,405	669	503	69,735	867	247

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,257	1,252
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,085	1,085
非上場外国証券	—	—
その他	172	167

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
評価差額	△ 6,035	△ 3,604
その他有価証券	△ 6,035	△ 3,604
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (＋) 繰延税金資産	2,353	1,247
その他有価証券評価差額金	△ 3,681	△ 2,357

●デリバティブ取引関係

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成24年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単位未満株式の状況
株 主 数 (人)	—	9	3	57	—	1,581	1,650	—
所有株式(株)	—	7,474,640	354,600	11,295,570	—	4,875,190	24,000,000	—
割合 (%)	—	31.14%	1.48%	47.06%	—	20.31%	100%	—

●大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,815千株	7.56%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目9-2	1,000千株	4.16%
合 計		13,748千株	57.28%

■自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	28,338	28,420
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	30,279	30,361
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,380	2,366
	一般貸倒引当金	1,070	731
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
計	3,450	3,097	
うち自己資本への算入額 (B)	3,450	3,097	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	33,730	33,459	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	290,237	288,837
	オフ・バランス取引項目	510	1,085
	信用リスク・アセットの額 (E)	290,747	289,923
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,505	18,685
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,480	1,494
	計 (E) + (F) (H)	309,253	308,608
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.90	10.84	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.79	9.83	

- (注) 1. 告示第28号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成23年9月30日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	26,085	26,098
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	30,027	30,040
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,380	2,366
	一般貸倒引当金	904	563
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
計	3,284	2,929	
うち自己資本への算入額 (B)	3,284	2,929	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	33,312	32,970
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	290,560	289,218
	オフ・バランス取引項目	510	1,085
	信用リスク・アセットの額 (E)	291,070	290,304
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,230	18,371
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,458	1,469
	計 (E) + (F) (H)	309,301	308,676
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		10.77	10.68
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		9.70	9.73

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、当該告示に則り、本章で開示しております。

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.33～36（自己資本比率）に記載しております。

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年9月期				平成24年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	291,070	11,642	290,747	11,629	290,304	11,612	289,923	11,596
【資産（オン・バランス）項目】計	290,560	11,622	290,237	11,609	289,218	11,568	288,837	11,553
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	18	0	18	0	5	0	5	0
地方三公社向け	20	0	20	0	19	0	19	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,417	176	4,417	176	3,829	153	3,829	153
法人等向け	92,568	3,702	92,568	3,702	95,453	3,818	95,453	3,818
中小企業等向け及び個人向け	44,175	1,767	44,170	1,766	46,375	1,855	46,360	1,854
抵当権付住宅ローン	38,912	1,556	38,904	1,556	40,324	1,612	40,313	1,612
不動産取得等事業向け	65,415	2,616	65,415	2,616	66,418	2,656	66,418	2,656
三月以上延滞等	2,207	88	2,384	95	1,976	79	2,108	84
取立未決済手形	6	0	6	0	6	0	6	0
信用保証協会等による保証付	4,567	182	4,567	182	4,200	168	4,200	168
株式会社企業再生支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	18,442	737	17,847	713	14,246	569	13,651	546
上記以外	15,310	612	15,419	616	14,418	576	14,525	581
証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化（オリジネーター以外の場合）	474	18	474	18	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,021	160	4,021	160	1,944	77	1,944	77
【オフ・バランス取引等項目】計	510	20	510	20	1,085	43	1,085	43
原契約期間が1年以下のコミットメント	120	4	120	4	20	0	20	0
原契約期間が1年超のコミットメント	82	3	82	3	794	31	794	31
信用供与に直接的に代替する偶発債務	308	12	308	12	271	10	271	10
（うち借入金の保証）	308	12	308	12	271	10	271	10
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	18,230	729	18,505	740	18,371	734	18,685	747
総所要自己資本額（A）+（B）	-	12,372	-	12,370	-	12,347	-	12,344

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	23年9月期	24年9月期	23年9月期	24年9月期
製 造 業	-	-	-	-
農 業・林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業・郵 便 業	-	-	-	-
卸 小 売 業	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業	-	-	-	-
不 動 産 賃 貸 管 理 業	-	-	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿 泊 業	-	-	-	-
飲 食 業	-	-	-	-
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-
教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉 業	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人 に よ る 貸 家 業	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	23年9月期		24年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	99,535	-	124,478
10%	-	47,686	-	44,353
20%	18,106	1,026	17,782	131
35%	-	111,809	-	115,891
50%	7,118	368	10,074	414
75%	-	62,018	-	65,317
100%	13,963	187,037	11,032	183,000
150%	1,881	614	1,762	847
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	41,069	510,097	40,651	534,433

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	23年9月期		24年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	100,749	-	125,690
10%	-	47,686	-	44,353
20%	18,106	1,026	17,782	131
35%	-	111,786	-	115,859
50%	7,118	445	10,074	428
75%	-	62,011	-	65,297
100%	13,963	186,452	11,032	182,512
150%	1,881	772	1,762	930
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合 計	41,069	510,930	40,651	535,204

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	23年9月期		24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,369	3,369	3,258	3,258
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	89	89	73	73

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	23年9月期		24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	474	474	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
カードローン債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	474	474	-	-

●投資家として保有するエクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

【単体】 (単位：百万円)

	23年9月期		24年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	474	18	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	474	18	-	-

【連結】 (単位：百万円)

	23年9月期		24年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	474	18	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	474	18	-	-

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額
該当ございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】 (単位：百万円)

	23年9月期		24年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	19,424	/	13,208	/
上記に該当しない出資等	2,225	/	2,225	/
合計	21,649	21,649	15,433	15,433

【連結】 (単位：百万円)

	23年9月期		24年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	19,424	/	13,208	/
上記に該当しない出資等	1,085	/	1,085	/
合計	20,509	20,509	14,293	14,293

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	23年9月期		24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△334	△334	△184	△184
償却額	0	0	△333	△333

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	23年9月期		24年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△6,035	△6,035	△3,604	△3,604
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】 (単位：百万円)

	23年9月期	24年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	378	530
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	1.14%	1.61%

【連結】
連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。
2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。
3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。
4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。
算出方法…金利リスク量÷（Tier1+Tier2）

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項	
1. 大株主一覧	30
主要な業務に関する事項	
1. 営業の概要	7
2. 主要な経営指標の推移	8
3. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
① 業務粗利益・業務粗利益率	21
② 資金運用収支・役務取引等収支等	21・22
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	21
④ 受取利息・支払利息の増減	22
⑤ 総資産経常利益率・資本経常利益率	22
⑥ 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	22
(2) 預金	
① 預金科目別平均残高	23
② 定期預金の残存期間別残高	23
(3) 貸出金	
① 貸出金科目別平均残高	25
② 固定金利・変動金利別の貸出金残存期間別残高	25
③ 担保の種類別貸出金・支払承諾見返額	25・27
④ 用途別貸出金残高	26
⑤ 業種別貸出金残高・割合	26
⑥ 中小企業等向け貸出金残高・割合	26
⑦ 特定海外債権残高	27
⑧ 預貸率	27
(4) 有価証券	
① 商品有価証券の種類別平均残高	—
② 有価証券の残存期間別残高	28
③ 有価証券の種類別・残存期間別平均残高	28
④ 預証率	28
財産の状況に関する事項	
1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	17～19
2. リスク管理債権額	
(1) 破綻先債権額	27
(2) 延滞債権額	27
(3) 3ヶ月以上延滞債権額	27
(4) 貸出条件緩和債権額	27
3. 自己資本の充実の状況	32
4. 時価等情報	
(1) 有価証券	29
(2) 金銭の信託	29
(3) デリバティブ取引	29
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	27
6. 貸出金償却額	27
7. 金融商品取引法に基づく監査証明	17

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 営業の概要	10
2. 主要な経営指標の推移	10
銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	11・12
2. リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	13
② 延滞債権額	13
③ 3ヶ月以上延滞債権額	14
④ 貸出条件緩和債権額	14
3. 自己資本の充実の状況	31
4. 連結セグメント情報	16
5. 金融商品取引法に基づく監査証明	11

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27
危険債権	27
要管理債権	27
正常債権	27

(注) 項目のうち頁数の記載のないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

静岡中央銀行 経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地
TEL 055 (962) 6113
発行 平成25年1月